

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 王子製紙株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3861 URL <http://www.ojipaper.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 和久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 矢嶋 進

TEL 03-3563-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	280,498	△16.5	12,846	35.3	11,056	10.6	5,800	61.2
21年3月期第1四半期	336,106	—	9,494	—	9,997	—	3,598	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.87	5.86
21年3月期第1四半期	3.64	3.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,659,202	451,174	26.3	441.27
21年3月期	1,707,492	429,707	24.4	421.04

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 436,189百万円 21年3月期 416,248百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	580,000	△14.2	22,000	19.2	16,000	3.4	6,500	48.5	6.58
通期	1,160,000	△8.5	50,000	52.2	40,000	39.1	20,000	—	20.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

株式数の変動により、第2四半期連結累計期間の1株当たり当期純利益のみ変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,064,381,817株	21年3月期	1,064,381,817株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	75,884,381株	21年3月期	75,757,072株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	988,531,026株	21年3月期第1四半期	989,152,109株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、昨秋以降の世界的経済危機の影響を受け、引き続き低調に推移しました。業種によっては在庫調整の進展・生産の回復などが見られたものの、全体的な需要の減退は深刻であり、企業業績の低迷から設備投資や雇用環境などの本格的な改善には至りませんでした。

紙パルプ業界におきましても、広告宣伝用途をはじめとする紙需要の低迷は依然として継続しており、販売数量は前年実績を大幅に下回る状態が続きました。

こうした状況の中、当社グループでは、需給バランスを重視した生産レベルの維持に努めるとともに、生産規模に見合ったコスト構造への速やかな移行に取り組みました。あらゆる固定費を大幅に削減するため、設備の恒久停止を含む生産体制の再編成を実行し、さらに修繕費・人件費などの抜本的な見直しを行いました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高280,498百万円（前年同期比 16.5%減収）、営業利益12,846百万円（前年同期比 35.3%増益）、経常利益11,056百万円（前年同期比 10.6%増益）、当期純利益5,800百万円（前年同期比 61.2%増益）となりました。

(2) 各事業セグメントの概況

○ 紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内は広告低迷によるページ減等により減少しましたが、輸出向けは増加しました。

印刷用紙の国内販売は、微塗工紙・塗工紙・非塗工紙、全ての品種において雑誌などの部数・ページ数減やカタログ・チラシ等の部数減等により極めて低調に推移しました。

・包装用紙

包装用紙の販売は、国内、輸出向けともに景気低迷による需要の減少で低調に推移しました。

・雑種紙他

雑種紙の販売は、国内、輸出向けともに景気低迷による需要の減少で低調に推移しました。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー・トイレットロールとも減少しました。

・板紙

段ボール原紙の販売は、青果物・加工食品需要が堅調に推移したものの、その他は景気低迷により全国的に需要が減退し減少しました。

白板紙の国内販売は、景気低迷の影響を受けて大幅に落ち込みました。高級板紙の国内販売も、昨年秋から需要が減退したため大幅に減少しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	152,736百万円	(前年同期比 17.9%減収)
連結営業利益	:	9,588百万円	(前年同期比 166.4%増益)

○ 紙加工製品事業

・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は、景気悪化に伴う需要低迷が続くシート・ケースとも減少しました。

・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙の販売は、国内、輸出向けともに景気低迷の影響が大きく、大幅な減少となりました。

紙おむつの販売は、子供用は増加し、大人用は横這いとなりました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	104,461百万円	(前年同期比 12.3%減収)
連結営業利益	:	2,392百万円	(前年同期比 33.2%減益)

○ 木材・緑化事業

製材事業をもつ海外子会社の為替影響などにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	7,543百万円	(前年同期比 27.3%減収)
連結営業損失	:	231百万円	(前年同期比 —)

○ その他の事業

当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	15,757百万円	（前年同期比 23.5%減収）
連結営業利益	：	1,096百万円	（前年同期比 39.7%減益）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は1,659,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ48,290百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少などにより54,383百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の増加などにより6,093百万円増加しました。負債は1,208,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ69,757百万円減少しました。

また、純資産は451,174百万円となり、21,467百万円増加しました。主な増加項目は為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係わるもの）10,131百万円、その他有価証券評価差額金7,781百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.4%から26.3%に上昇しました。

（キャッシュ・フローの状況）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、39,313百万円の収入となりました。主な増加項目は、減価償却費21,099百万円、売上債権の減少13,985百万円であり、主な減少項目は、仕入債務の減少8,884百万円、法人税等の支払い7,055百万円です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、19,607百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出23,010百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、64,378百万円の支出となりました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーの減少42,000百万円によるものです。

これらにより、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ40,871百万円減少し、50,071百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績の見通しにつきましては、現段階で紙・板紙需要の本格的な回復を見込むことは難しく、引き続き厳しい状況となることが予想されます。当社グループとしては、今後も製品の適正価格と需給バランスの維持に努めるとともに固定的費用の大幅削減に取り組み、収益力の改善を図ってまいります。

以上により、平成22年3月期の連結業績（売上高・営業利益・経常利益・当期純利益）予想につきましては、第2四半期連結累計期間・通期ともに平成21年5月14日公表の予想から変更ありません。

なお、株式数の変動により、第2四半期連結累計期間の1株当たり当期純利益のみ変更しております。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、固定資産の減価償却費の算定にあたり、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

2) 税金費用

法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しています。一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,189	91,781
受取手形及び売掛金	260,574	271,404
有価証券	1	1
商品及び製品	87,050	85,944
仕掛品	19,037	16,983
原材料及び貯蔵品	43,771	51,778
その他	34,766	32,782
貸倒引当金	△1,764	△1,665
流動資産合計	494,626	549,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	202,374	203,148
機械装置及び運搬具（純額）	380,699	391,464
土地	229,013	230,462
その他（純額）	98,881	86,872
有形固定資産合計	910,968	911,946
無形固定資産		
のれん	8,286	9,275
その他	11,402	11,397
無形固定資産合計	19,688	20,672
投資その他の資産		
投資有価証券	183,121	170,211
その他	56,352	60,048
貸倒引当金	△5,555	△4,396
投資その他の資産合計	233,918	225,863
固定資産合計	1,164,575	1,158,482
資産合計	1,659,202	1,707,492

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,270	178,708
短期借入金	321,505	335,614
コマーシャル・ペーパー	12,000	54,000
未払法人税等	3,292	7,858
引当金	1,383	1,345
その他	67,265	72,903
流動負債合計	578,716	650,429
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	437,634	440,228
引当金		
退職給付引当金	47,849	47,824
役員退職慰労引当金	1,905	1,830
環境対策引当金	1,753	1,749
特別修繕引当金	112	104
引当金計	51,622	51,509
その他	40,053	35,617
固定負債合計	629,310	627,355
負債合計	1,208,027	1,277,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,030	113,031
利益剰余金	262,935	261,092
自己株式	△42,945	△42,914
株主資本合計	436,901	435,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,379	6,597
繰延ヘッジ損益	△339	△557
土地再評価差額金	3,785	3,787
為替換算調整勘定	△18,537	△28,669
評価・換算差額等合計	△711	△18,841
新株予約権	201	188
少数株主持分	14,783	13,270
純資産合計	451,174	429,707
負債純資産合計	1,659,202	1,707,492

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	336,106	280,498
売上原価	268,832	217,087
売上総利益	67,274	63,411
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	31,152	27,188
その他	26,627	23,375
販売費及び一般管理費合計	57,779	50,564
営業利益	9,494	12,846
営業外収益		
受取利息	741	389
受取配当金	2,103	1,418
持分法による投資利益	1,534	—
その他	1,058	1,953
営業外収益合計	5,438	3,761
営業外費用		
支払利息	2,812	3,366
持分法による投資損失	—	1,019
その他	2,122	1,165
営業外費用合計	4,934	5,551
経常利益	9,997	11,056
特別利益		
固定資産売却益	—	512
投資有価証券売却益	440	30
特別利益合計	440	543
特別損失		
特別退職金	678	831
貸倒引当金繰入額	—	637
たな卸資産評価損	1,172	—
固定資産除却損	719	—
訴訟関連損失	600	—
その他	494	590
特別損失合計	3,665	2,059
税金等調整前四半期純利益	6,772	9,540
法人税、住民税及び事業税	1,998	2,437
法人税等調整額	1,227	1,246
法人税等合計	3,225	3,684
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△50	55
四半期純利益	3,598	5,800

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,772	9,540
減価償却費	21,659	21,099
のれん償却額	425	342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	222	1,234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	118	△101
受取利息及び受取配当金	△2,845	△1,807
支払利息	2,812	3,366
為替差損益(△は益)	1,239	△740
持分法による投資損益(△は益)	△1,534	1,019
投資有価証券売却損益(△は益)	△440	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	272	—
固定資産除却損	719	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△512
売上債権の増減額(△は増加)	△7,662	13,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,066	5,625
仕入債務の増減額(△は減少)	2,795	△8,884
その他	△5,446	3,146
小計	10,041	47,284
利息及び配当金の受取額	3,088	2,000
利息の支払額	△2,818	△2,916
法人税等の支払額	△9,316	△7,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	995	39,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,713	△23,010
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,633	3,020
投資有価証券の取得による支出	△796	△860
投資有価証券の売却による収入	3,618	880
貸付けによる支出	△1,330	△645
貸付金の回収による収入	1,683	823
その他	△8,837	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,742	△19,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△502	△987
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	27,000	△42,000
長期借入れによる収入	2,628	35
長期借入金の返済による支出	△2,079	△17,339
自己株式の取得による支出	△57	△39
配当金の支払額	△5,943	△3,960
その他	△17	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,028	△64,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,875	2,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,593	△42,224
現金及び現金同等物の期首残高	71,348	90,943
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	487	1,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,241	50,071

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	185,956	119,174	10,374	20,600	336,106	-	336,106
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,665	690	8,410	29,069	58,835	(58,835)	-
計	206,622	119,864	18,784	49,670	394,941	(58,835)	336,106
営業費用	203,047	116,294	18,276	47,857	385,475	(58,863)	326,611
営業利益	3,574	3,570	508	1,812	9,465	28	9,494

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	152,736	104,461	7,543	15,757	280,498	-	280,498
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,514	1,507	6,867	22,437	50,326	(50,326)	-
計	172,251	105,968	14,410	38,194	330,824	(50,326)	280,498
営業費用	162,504	103,335	14,652	37,195	317,687	(50,036)	267,651
営業利益又は営業損失(△)	9,747	2,632	△242	999	13,137	(290)	12,846

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業・・・新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、
白板紙、パルプ他

紙加工製品事業・・・段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業・・・木材、造林、緑化

その他の事業・・・不動産、コーンスターチ、機械、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。